

「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成 31 年 4 月 日

仕 事 の 内 容	普通財産処分（売却等）事業			
担当部署・課長名	総務管財	課	用地管財	係 課長名 岩本 尚史

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。	施 策 番 号	行 - 2	-
【施策名】 効率的でスリムな行財政運営の実現	総合計画書 (ページ)	122	

予算名	款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 6	財産管理費	事業 3	財産管理事務費
-----	-----	-----	-----	-------	-----	-------	------	---------

1 この仕事の目的	① 誰（何）を対象にしていますか。 売却が決定された土地、交換や譲与が決定された土地	→	① ①の対象数や量を、あらわすもの（対象指標） 売却面積
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 売却し、歳入を確保する。 適正な処分を行う。	→	② ②の状態になった数・量をあらわすもの（成果指標） 売却金額
	③ そのために何をしましたか。 ①単独利用可能な土地は一般競争入札により売却する。 ②単独利用困難な土地及び入札に馴染まない土地は隣接土地所有者等に売却する。 ③市が必要とする土地を取得するために、普通財産を交換に供する。 ④公共目的のため譲与を行う。	→	③ ③をどのくらい行いましたか（活動指標） ①一般競争入札件数（売却） ②随意契約件数（売却）

2 指標の推移		単 位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標	
	対象指標	①の数値	人	209.45	8.33	73.04	/	/
	成果指標	②の数値	件	27,226,035	860,489	5,485,304	/	/
	目 標	②の目標値	円		1000		/	/
		目標値設定の考え方 平成29年度は当初予算計上額、平成30・31年度は当初売却予定なし。						
活動指標	③の数値	階	①0 ②5	①0 ②1	①0 ②1	/	/	

3 経費	事業費（実績）		円	0	0	0	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費（再任用職員以外） 年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。（退職手当組合負担金、共済費も含む。）
	財源	一般財源	円	0	0	0	
		特定財源	円	0	0	0	
		（うち受益者負担）	円	0	0	0	
	人件費（目安）	所要人数(再任用以外)	人	0.3	0.3	0.3	
		所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.0	
		職員人件費(再任用以外)	円	2,473,200	2,473,200	2,473,200	
	職員人件費(再任用)	円	0	0	0		
事業費+人件費		円	2,473,200	2,473,200	2,473,200		

この仕事における市の裁量 市の裁量は大さい

4 環境変化	この仕事の開始時期（開始年度）、何を目的に開始していますか。 財産管理事務の開始時期。不用資産を圧縮し、歳入を確保するためを目的としている。
	開始当初と比較し、状況の変化はありますか。 単独利用可能な普通財産で売却できる土地は少なくなっている。

仕 事 の 内 容	普通財産処分（売却等）事業			
担当部署・課長名	総務管財	課	用地管財	係 課長名 岩本 尚史

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について 監査においては、適正に管理することを求める意見があった。			
	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。（複数回答可）			
6 市民協働	取り組みは無い	取組手法	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）	
	(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点			
7 課題	(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題（2）」の内容 適正に処理されており、課題はない。			
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。 廃道敷1件の売払いを行った。			
	(3)(2)を踏まえた今後の課題 売却不可の保有地に関する検討			
8 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など） 今後も売払いは可能な保有地の情報収集に努め、売却につなげる努力が必要である。			
	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 事業主管課との綿密な調整が必要である。			
	(3)改革・改善案による期待成果 上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。			
成果	成果を維持する。		経費	仕事の経費は維持する。